

「応援します!! あなたの農業」

あぐりサポートニュース

福島県農業振興公社だより

第 3 2 号 平成 2 2 年 7 月

発行元 福島市中町 8 番 2 号
財団法人福島県農業振興公社
TEL 024-521-9834 FAX 024-521-8277

平成 2 2 年度農地保有合理化事業推進会議が開催されました。

平成22年6月30日（水）、郡山市の福島県農業総合センター「多目的ホール」において、福島県、市町村、市町村農業委員会、農業会議、JAなど関係機関・団体の総勢140名を対象として「平成22年度福島県農地保有合理化事業推進会議」を開催いたしました。



今回の推進会議は、農地保有合理化事業の推進はもとより、平成21年12月15日に施行された農業経営基盤強化促進法の一部改正に伴い「農地利用集積円滑化事業」が創設されたことから、同事業との連携強化を図ることを目的として開催いたしました。

会議に先立ち、当公社理事長が主催者として挨拶し、次いで県農業担い手課長から、「農地保有合理化事業と農地利用集積円滑化事業を当県の重要施策として推進する。」とし関係団体等に対して支

援を要請する旨の挨拶がありました。

引き続き、

- (1) 農地保有合理化事業と農地利用集積円滑化事業の連携について
- (2) 農地保有合理化事業の内容と留意点等について
- (3) 農地保有合理化事業の推進と農地利用集積円滑化団体の関係等について

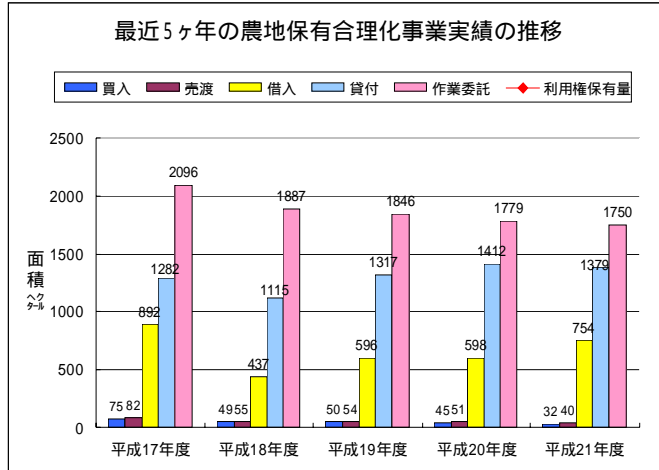
の各議題について、県農業担い手課及び当公社担当者が、農地保有合理化事業と農地利用集積円滑化事業の違いや、今後の事業推進方策等について説明を行いました。



今回の法改正により、市町村段階の農地保有合理化法人は廃止となり、その大部分は農地利用集積円滑化事業の実施主体である農地利用集積円滑化団体への移行を目指していることから、特に今後の連携方策について理解と協力を求めました。

平成21年度の事業実績

平成21年度の農地保有合理化事業の実績は次のとおりです。



◆買入	32	ヘクタール
◆売渡	40	ヘクタール
◆借入	754	ヘクタール
◆貸付	1,379	ヘクタール
◆作業受委託	1,750	ヘクタール
●利用権保有量	2,734	ヘクタール

売買事業は、米販売価格の低迷などから依然地価下落の傾向が続いており、担い手農業者の農地取得による規模拡大意欲の減退から減少傾向にあります。

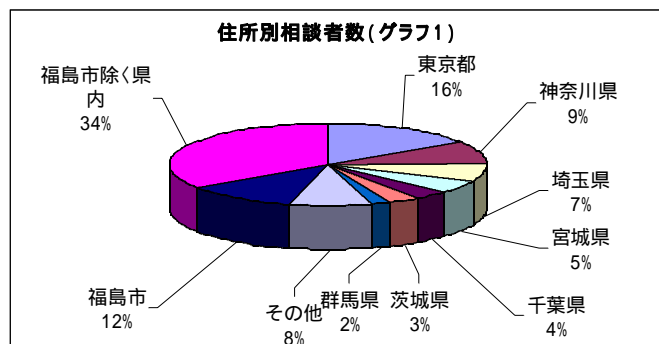
貸借事業及び農作業受委託推進事業は、基盤整備事業の農地集積事業等と併せ行う地域ぐるみの利用調整として積極的に推進しており、これら利用調整支援地区は平成21年度末において県内24市町村、91地区となっています。

育成センター

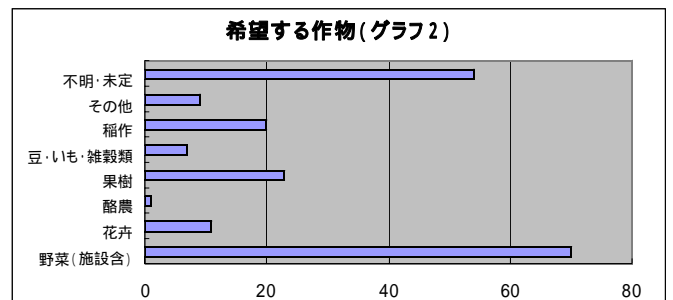
これまで最高の

195名の方から新規就農相談

平成21年度に、当青年農業者等育成センターが新規就農希望者から相談を受けた相談者数の実績は、195名となっています。



相談者の住所地を見ると県内が46%となっておりますが、過半の105名が、関東近県を中心とする県外の方からの相談となっています。(グラフ1参照)



相談者の希望作物は、野菜(施設を含む)が70名と一番多く全体の4割近くを占めており、果樹、稲作、花卉と続きます。(グラフ2参照)

今月のコラム

電車のなかで

電車通勤をしています。面白い光景だなと思うことがあります。今や子供からお年寄りまで持っている携帯電話。

朝のラッシュ時は車内が混雑しているので、携帯電話を操作している人は少ないのですが、帰りの電車の中を見渡すと、腰掛けた途端に10人中6人は即座に携帯電話をとりだします。メールやゲーム、ワンセグ視聴、様々なことを

総務課

当社の理事・監事及び評議員をご紹介します。(平成22年7月1日現在)

1. 理事及び監事

2. 評議員

役職名	氏名	職名	役職名	氏名	職名
理事長	羽田 徳一	常勤	会長	熊本 俊博	福島県農林水産部政策監
理事	鈴木 義仁	福島県農林水産部長	副会長	川上 雅則	JA福島中央会参事
〃	安田 壽男	前JA全農福島県本部運営委員会会長	評議員	菅野 盛雄	福島県農林水産部参事兼農林総務課長
〃	冨塚 宥暲	田村市長〔福島県市長会〕	〃	甲斐敬市郎	福島県農林水産部農業振興課長
〃	津金 要雄	猪苗代町長〔福島県町村会副会長〕	〃	熊耳 倉雄	福島県農林水産部農村計画課長
〃	但野 忠義	福島県酪農業協同組合代表理事組合長	〃	馬場 恒郎	福島県町村会常務理事兼事務局長
〃	植田 英一	福島県土地改良事業団体連合会会長	〃	田中 亮	福島県農業会議事務局長
〃	立花 正清	福島県農業会議副会長	〃	坂内 隆芳	福島県土地改良事業団体連合会環境整備部長
監事	長島 俊一	JA福島中央会常務理事	〃	島 義重	相馬市農業委員会会長〔農業委員会〕
〃	大出 隆秀	公認会計士	〃	安齋 孝行	福島県指導農業士会長

平成21年度の特定鉱害復旧事業の実績は、次のとおりとなりました。(単位：件、千円)

実施市町村	件数	被害の規模	事業費
いわき市	2	浅所陥没 1.6×1.8m×深さ1.2 1箇所	282
		浅所陥没 0.6×0.5m×深さ0.4外 3箇所	176
		計	458

永年勤続職員表彰

去る5月31日に開催された理事会の冒頭、永年勤続職員(30年勤続)が表彰されました。

農地調整課主任主査 藤田 一治(写真右側)

〃 主任主査 宍戸 隆(写真左側)



なさっているようです。私もそのなかのひとりですが...

そんなこともあって、車内は昔に比べて静かになってるような気がします。

私が高校生だった頃に思いをはせると、携帯電話も無かった時代、友達とぺちやくちやして、車内ではうるさ〜い高校生だと思われていたのかな

あ〜。

携帯電話は一服のような存在になっているのかなあ〜。

などいろいろな思いをめぐらせている電車のなかです。



「結いの里を求めて」

請戸川土地改良区事務局長 佐々木茂夫

請戸川土地改良区は、南相馬市小高区（旧小高町）・浪江町・双葉町の総面積4,400ha、組合員数4,359人の改良区で、福島県浜通り中部に位置する阿武隈山地の中山間地域から海岸沿線の田園地帯にあります。

昭和40年代の構造改善事業工事で30a区画から近年の1ha区画まで40数年の間に農業機械の自己保有管理が進み、農作業の労働力分散から第二種兼業農家が増加し、その就労の受け皿は、原子力発電所等を主体とする電源供給機関の関連企業でした。

まさに農外の収益で豊かな家庭が多くなりましたが、農業技術の伝承は弱体化し農業収益の激変下落とともに、農村生活基盤の継承のため地域に住む人々の就労構造の改革が必要となりました。

担い手育成・経営体育成の基盤整備事業の取り組みで、県農業振興公社から農用地集積推進活動の意向調査の指導支援を頂き、集落に住む一人一人から「5年後の水田農作業の取り組みは?」「農業機械の更新の計画は?」「後継者の農業に組み考えは?」と聞き取りをしました。土地改良区は、水田の登記名義人は常時確認出来ますが、更に水田の管理者の意向を聴き、今後の地域営農の在り方を探る必要がありました。

意向調査の回答では、年々、現状維持農家から



規模縮小農家・土地持ち非農家へと変わり、安心した土地管理の権利維持と保管が急務になり、自己完結農家の理解を得て農用地利用集積を推進しています。

県農業振興公社の継続な指導により大井塚原地区は、二集落一農場を目標に一時利用指定地の利用権設定と地域全体で耕作率100%を目指し、集団転作と連担団地の確保のため農地保有合理化事業に取り組みました。合理化事業の活用により確実な借賃・作業料金の精算、安心した利用期間の権利設定を行うことで農村生活基盤の継承が進み始めました。

先人から引き継いだ農地を後世に伝えるため、水系別地域営農に県農業振興公社は、多大な期待が寄せられています。

編集後記

家庭菜園で野菜作りを始めて今年で、5年。夏野菜の収穫が始まった今の時期がいちばん楽しい時期である。5月中旬に植え付けしたトマト、ナス、キュウリ等の成長に一喜一憂していたが、何とか収穫に辿りつくことができました。

しかし、トマトは、これまで同様うまくいかない。特に大玉トマトは、奇形果が多く、店頭で売っているような訳にはいかない。何年栽培しても

上手にできない。来年こそはと思いつつ、改めて農業の難しさを思い知らされる今日この頃である。

k. k

お問い合わせ

あて先 〒960-8681

福島市中町8番2号 福島県自治会館8F

財団法人福島県農業振興公社 総務課

TEL 024(521)9834 FAX 024(521)8277

URL <http://www.fnk.or.jp>